



グリーン建築の家（リフォーム）認定申請書
（施工前に申請受付・完成時検査・提出）

2014,03,26 改訂版



全国古民家再生協会連絡会議
（グリーン建築推進協議会）

東京都新宿区西早稲田 2-20-10

（委託事務局）

一般社団法人住まい教育推進協会

東京都新宿区西早稲田 2-20-10

愛媛県松山市南吉田町 2821-4BizPort A505

T E L 03-6233-9157

本申請書は12枚綴りです。

グリーン建築認定員にて記入の上委託事務局へ提出（No002 納材証明書、買取証明申請書も回収の上添付下さい）

グリーン建築の家（リフォーム）認定証明書

____様リフォーム工事において提出された設計図書並びに現場検査を行った結果
下記の判定といたします。

判定結果（どちらかに○印を記載）

合格 ・ 不合格

検査員

グリーン建築の家認定員番号	
認定員氏名	印

施工坪数	坪
------	---

費用	認定費用	認定員検査費用	該当床面積に チェックを付 ける
①改装部分が30坪以下	¥52,500	¥21,000	<input type="checkbox"/>
②改装部分が30坪以上は1坪につき	¥1,575	¥525	<input type="checkbox"/>
検査費用 ①+②=			

階数による割り増し等は無し

検査項目並びに実施日

① 書面による検査

確認事項 建築確認申請 有り ・ 無し

有りの場合確認済証番号（ ）

届け出都道府県（ ）県

確認済証交付者（ ）

建築主（ ）様

主要用途 一戸建ての住宅 ・ その他（具体的用途記入 ）

工事種別 新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様

述べ面積（建物全体） 申請部分____平米・申請以外の部分____平米・合計____平米

認定員→グリーン建築推進協議会へ提出

申請建物 ____棟

主たる建築物の構造 木造 (在来構法 ・ 伝統構法 ・ 混構造 ・ その他)

主たる建築物の階数 地上____階 地下____階

建築確認申請検査済証発行年月日 (平成 ____年 ____月 ____日)

確認添付書類 (確認した書類の複写を添付下さい)

- 建築確認申請書 (提出した場合 第一面から図面までを含め全て)
- 建築確認検査済証 (建築確認申請を提出した場合)
- 確認申請の無い場合 (確認申請書に準ずる書式で該当する項目を記入)

*本書 P4 ページ～12 ページまで

- 配置図
- 平面図
- 立面図
- 構造図
- 仕上げ表 (仕上げ部材のメーカー名並びに商品名などが確認できるもの)
- 木材納材証明書 (APPLICATION FORM No.002)
- 内装仕上材成分分析表等製品の安全性が確認できるもの
- その他 (_____)

② 現場調査 (調査時期 構造材が確認できる時期) 平成 ____年 ____月 ____日

調査時の現場状況 解体後 ・ 構造補強が有る場合は補強後 ・ 古材取り付け後
検査時の写真を添付 (外観 2面

内部 構造材、構造金物、古材使用時は古材が確認できるもの複数枚)

③ 完成時の写真を施工者より提出してもらい添付の事 外観2～3枚、内観3～4枚程度

認定基準

- ① 一般住宅並びに併用住宅である事とし、伝統構法住宅の場合はその免震的構造を阻害しない補強並びに補修の方法で長寿命を図る為の改修工事とし、在来構法住宅の場合は住宅の長寿命化となるような改修を行う事とし、工事を行う前にグリーン建築の家認定員の承認を受ける事とする。
 - * 伝統構法の免震的構造を阻害しない補強とは、筋交いや耐震ダンパー、金物などの使用で壁量計算による構造計算を持ちいて構造計算を行おうとするものを除く、限界耐力計算などを持ちいて構造計算を行い、その結果を元に補強や補修を行うもの、並びに建物の健全性を損なわない改修を行ったもの。
 - * 在来構法の長寿命化へのアプローチ方法とは、腐朽部分の調査結果などを元に交換や補強を行い、交換可能な部材に置いては国産自然乾燥材への交換や金物の使用を控えたり、耐久性の高い素材への転換を図る改修を行うものとする。構造計算の方法は壁量計算とする。
- ② 古材を構造材として使用する場合は補強する構造材の15%以上使用している。尚、古材についてはグリーン建築推進協議会認定店から納入されたものとする。
- ③ 化粧材として古材を使用する場合には内壁に露出する化粧材の30%以上使用している。尚、古材についてはグリーン建築推進協議会認定店から納入されたものとする。
- ④ リフォームでは内壁面の仕上工事を行った際にのみ審査を行い、壁面の25%を木材や漆喰などの自然素材材で仕上げる事とし、いずれの場合も認定員検査申請時に「使用資材一覧表」に類する書類を提出するものとする。（木材、並びに土などの現地調達材料は除く）
- ⑤ 増築がある場合には構造材はグリーン建築の家の基準に準じ増築部分は50年後の構造材の買取証明書を付ける事が可能。

改修に当たり、具体的な認定基準適合の内容を施工者より聴取にして下記に記載の事

①に関する事

②に関する使用率がクリアしているか はい ・ いいえ

③に関する使用率がクリアしているか はい ・ いいえ

④に関する使用率がクリアしているか はい ・ いいえ ・ 該当無し

建築主等の概要

【1.建築主】

- 【イ.氏名のフリガナ】
 - 【ロ.氏名】
 - 【ハ.郵便番号】
 - 【ニ.住所】
 - 【ホ.電話番号】
-

【2.代理者】

- 【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
 - 【ロ.氏名】
 - 【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
 - 【ニ.郵便番号】
 - 【ホ.所在地】
 - 【ヘ.電話番号】
-

【3.設計者】

(代表となる設計者)

- 【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号
- 【ロ.氏名】
- 【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号
- 【ニ.郵便番号】
- 【ホ.所在地】
- 【ヘ.電話番号】
- 【ト.作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 構造設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

【イ.氏名】

【ロ.資格】 設備設計一級建築士交付第 号

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【イ. 氏名】

【ロ. 資格】設備設計一級建築士交付第 号

【4.建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

【5.工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 () 建築士 () 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【へ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】

【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【8.主要用途】 (区分)

【9.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【10.建築面積】 (申請部分)(申請以外の部分)(合計)

【イ.建築面積】 ()()

【ロ.建ぺい率】

【11.延べ面積】 (申請部分)(申請以外の部分)(合計)

【イ.建築物全体】 ()()

【ロ.地階の住宅の部分】 ()()

【ハ.共同住宅の共用の廊下等の部分】

()()

【ニ.自動車車庫等の部分】 ()()

【ホ.住宅の部分】 ()()

【へ.延べ面積】

【ト.容積率】

【12.建築物の数】

【イ.申請に係る建築物の数】

【ロ.同一敷地内の他の建築物の数】

【13.建築物の高さ等】 (申請に係る建築物)(他の建築物)

【イ.最高の高さ】 ()()

【ロ.階数】 地上 ()()

地下 ()()

【ハ.構造】 造 一部 造

【ニ.建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無

【ホ.適用があるときは、特例の区分】

道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14.許可・認定等】

【15.工事着手予定年月日】 平成 年 月 日

【16.工事完了予定年月日】 平成 年 月 日

【17.特定工程工事終了予定年月日】 (特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

(第 回) 平成 年 月 日 ()

【18.その他必要な事項】

建築物別概要

【1.番号】

【2.用途】 (区分)

(区分)

(区分)

(区分)

(区分)

【3.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕 大規模の模様替

【4.構造】 造 一部 造

【5.耐火建築物】

【6.階数】

【イ.地階を除く階数】

【ロ.地階の階数】

【ハ.昇降機塔等の階の数】

【ニ.地階の倉庫等の階の数】

【7.高さ】

【イ.最高の高さ】

【ロ.最高の軒の高さ】

【8.建築設備の種類】

【9.確認の特例】

【イ.建築基準法第6条の3第1項の規定による確認の特例の適用の有無】 有 無

【ロ.適用があるときは、建築基準法施行令第10条各号に掲げる建築物の区分】

第 号

【ハ.建築基準法施行令第10条第1号又は第2号に掲げる建築物に該当するときは、

【二.建築基準法第68条の20第1項に掲げる認定型式部材等に該当するときは、当該認定番号】

【10.床面積】	(申請部分)	(申請以外の部分)	(合計)
【イ.階別】	(階)	()	()
	(階)	()	()
	(階)	()	()
	(階)	()	()
	(階)	()	()
	(階)	()	()
【ロ.合計】	()	()	(

【11.屋根】

【12.外壁】

【13.軒裏】

【14.居室の床の高さ】

【15.便所の種類】

【16.その他必要な事項】

【17.備考】

建築物の階別概要（必要枚数を複写の上記入の事）

【1.番号】

【2.階】

【3.柱の小径】

【4.横架材間の垂直距離】

【5.階の高さ】

【6.居室の天井の高さ】

【7.用途別床面積】

（用途の区分）（具体的な用途の名称）（床面積）

【イ.】（ ）（ ）（ ）

【ロ.】（ ）（ ）（ ）

【ハ.】（ ）（ ）（ ）

【ニ.】（ ）（ ）（ ）

【ホ.】（ ）（ ）（ ）

【ヘ.】（ ）（ ）（ ）

【8.その他必要な事項】

【9.備考】

※この【APPLICATION FORM No.001】は全国古民家再生協会連絡会議（グリーン建築推進協議会）が認める公式文章になります